

Report Date: October 8, 2025

Company: Datasection, Inc.

Ticker: (3905.TYO)

Industry: “Data Center”

Stock Price (Y): ¥1,899

Market Cap (Y, Billions): ¥42 billion



我々の調査によると、日本の上場企業データセクション株式会社(TYO: 3905)は、ブラックリスト入りしている中国企業テンセントに対して違法に NVIDIA 製 GPU を提供している可能性があります

- 我々は、データセクションが日本国内で計画している、輸出規制対象の NVIDIA B200 GPU を用いたスーパークラスター構想の背後で、2 億 7,200 万ドルを投じている謎の“世界最大規模のクラウドサービスプロバイダー”は、テンセントであると信じています¹。中国資本の企業への最先端 GPU の提供は米国の輸出管理規制により厳しく制限されており、日本の国家安全保障上の利益にも反します。また、テンセントは中国軍との関係を理由に米国によって制裁・ブラックリスト指定されており、これが事実であれば国際的な大スキャンダルに発展しかねません。我々は、データセクションの石原紀彦 CEO が政府からの補助金・助成金を得ようとしていると聞いており、この違法行為が極めて深刻であると判断したため、日本および米国当局に既に通報済みです。迅速な対応が取られることを期待しています。
- 複数の情報筋によると、業界では「データセクションの唯一のデータセンター顧客が中国企業であること」は公然の秘密です。同社が資金調達を進める過程で、7 月の第一弾の 5,000 個、及び 10 月の第二弾の 1 万個の GPU の受注²を受けた“謎の顧客”はテンセントであると、関係者に非公式に明かしていたといえます。日本の銀行はこのスキームの違法性を察知し、石原 CEO に対して融資を拒否。結果、同 CEO は中国と関係の深いシンガポール企業に資金提供を求めざるを得なくなったようです。
- 元社員の証言によると、石原 CEO は当初、この「謎の顧客」の正体を社内のスタッフにも隠していたといえます。この元社員は、石原 CEO が中国資本との関係を隠すために NowNaw Japan (ナウナウジャパン、以下 NNJ)を利用したのではないかと証言しています。また、NNJ は中国、特にテンセントと強く結びついており、その関連会社の 1 つはテンセントの中国拠点内に所在しているとのこと。データセクションは「NNJ は関連当事者ではない」と主張していますが、石原氏が同社の創業期取締役および推進者であった事実を踏まえれば、我々はこの主張を虚偽と見ています。

- KDDI は日本を代表する通信事業者であり、データセンター事業も手掛けています。2024 年 6 月に KDDI がデータセクションなど複数社と協働して「アジア最大規模の AI データセンターを構築する」と発表³した際、これはデータセクションにとって大きな飛躍の瞬間と見なされていました。しかし、KDDI 元幹部によると、現在 KDDI とデータセクションとの間に事業関係は存在しないとのことでした。別の元社員も「この複数社の協議は 2024 年 12 月に途絶えた」と証言しています。これが、KDDI が先週からデータセクションの保有株を半分以上売却した理由だと考えられます⁴。おそらく KDDI は、データセクションにプロジェクト遂行能力がないと判断し、Hewlett Packard Enterprise と直接契約を結んだことでデータセクションを排除したとみられます。KDDI に続く形で、日本生命も昨日、データセクションの保有株式比率を 6.69% からゼロへと引き下げたことを公表しました⁵。
- 驚くべきことに、複数の元 KDDI 社員の話では、データセクションの GPU は当初「アジア最大規模の AI データセンター」とうたわれていた場所には設置されないとのことでした(KDDI とデータセクションが断絶している以上、当然とも言えます)。現時点で、業界内の誰もデータセクションの GPU の設置先を知らないといえます。一部では、「日本企業が同社の中国との関係を嫌って取引を避けているため、データセクションは外国企業を経由して GPU を取り扱っている」という噂も出ています。
- 元 KDDI 社員によると、データセクションが当初この案件に関与できた唯一の理由は、石原紀彦 CEO が Supermicro および NVIDIA に影響力を持つと噂される謎の人物、[Bob Xia](#) 氏と個人的な関係を有していたためだとみられます。
- 我々は、中国資本の関与こそが、データセクションが監査法人を変更した背景にあると考えています。2024 年 6 月 3 日の KDDI らとの基本合意発表のわずか数日前、同社は監査法人の変更を決議し、石原紀彦氏を取締役会長から CEO に昇格させました。以前の監査法人は PwC Japan (2018 年から担当)でしたが、新たに選任されたのは Amaterasu 有限責任監査法人という無名の監査法人で、上場企業のクライアントはほとんどなく、PCAOB (米国公開会社会計監督委員会) への登録も確認できません。
- データセクションは、First Plus Financial Holdings 企業に資金面で依存していますが、この企業はシンガポールに拠点を置き、その CEO は中国と深い関係を有しています。また、シンガポールは代理店やペーパーカンパニー、再輸出拠点を經由して NVIDIA 製チップを中国に不正輸出する主要経路の一つとされています⁶。実際、今年シンガポール当局は AI チップを中国に密輸したとして 3 名を詐欺容疑で起訴しています⁷。

- 米国商務省産業安全保障局(BIS)は、NVIDIA 製チップ(特に B200 など)を中国や、中国の AI トレーニングを支援するデータセンターに提供することを明確に禁止しています。したがって、テンセントと連携するデータセクションの行為は明白な違反であり、同社がブラックリスト入りする可能性もあります。米国と緊密な関係を有する日本当局も、迅速に対応するだろうと我々はみています。
- 我々は、データセクションとテンセントが、(もし我々の聞き及んでいるとおりこの中国資本の企業がデータセクションの後ろ盾であるならば)当局によって強制的に切り離されるとみており、それによりデータセクションはほぼ壊滅的な状況に陥るでしょう。なぜなら、テンセント抜きでは、同社の事業は投資に値するものではないと考えているからです。
- データセクションの取締役⁸の一人に、**John Ellis Bush Jr.**氏がいます。彼は第 41 代米国大統領 George H.W. Bush 氏の孫であり、第 43 代大統領 George W. Bush 氏の甥、そして 2016 年大統領選に出馬したフロリダ州元知事 Jeb Bush 氏の息子です。我々は、トランプ大統領が、「Jeb 氏の息子が、中国軍関連企業に対して輸出規制対象の AI 技術を提供する外国企業の取締役を務めている」という事実を見逃すはずがないと考えます。というのも、この構図は、Hunter Biden 氏が Burisma の「独立取締役」として関与していた状況と酷似しているからです。トランプ大統領は、敵や自分を軽んじた者を決して許さない性格で知られており、したがって投資家は、彼がこの極めて不名誉なスキャンダルを宿敵であるブッシュ家への政治的攻撃材料として利用する可能性が高いと予想すべきです。

当社の調査によると、データセクションの“謎の顧客”は中国軍と関係を有するテンセントであることが示唆されています

データセクションは、“謎の顧客”向けに NVIDIA 製 B200 GPU を用いた日本初のスーパークラスターを構築する計画を発表しましたが、業界内では、本件の背後に中国資本の企業が存在することが広く知られています

データセクションが、NVIDIA 製 B200 GPU を用いた日本初のスーパークラスターを構築すると発表した際、同社はこの決定が「世界最大規模のクラウドサービスプロバイダー」と説明する潜在顧客の存在によって促されたものであると説明しました。しかし、その潜在顧客の具体的な名称は明らかにされていません⁹。

我々が複数の関係筋から得た情報によれば、業界内ではデータセクションの顧客は中国企業であることが広く知られています。また、Supermicro、富士通、CUDO といった中国資本ではない企業との取引は実現していないようです。

さらに、データセクションの元社員によると、CEO は当初、この“謎の顧客”の正体を社内に対しても秘匿していたとのことです。

KDDI の元社員らによれば、データセクションが「アジア最大規模の AI データセンター」として発表していた共同プロジェクトはすでに昨年の時点で頓挫しており、業界内の我々の情報筋の誰も、同社が GPU をどこに設置しようとしているのか把握していません

データセクションは、2024 年 6 月に KDDI、Supermicro、およびシャープと[共同](#)で「アジア最大規模の AI データセンターを構築する」という計画を発表したことを発端とし、その後今年 7 月に 5,000 個、10 月に 1 万個の GPU を受注したと発表しました。

KDDI の元社員によると、当初データセクションがこの共同プロジェクトに加わったのは、KDDI による必要な GPU の確保を支援するためであり、石原紀彦 CEO が NVIDIA 製 GPU の調達に関係するコネクションを持っていると信じられていたためだといいます。

しかし、KDDI の元社員の話では、その後 KDDI とデータセクションの間には距離が生じ、2024 年 12 月の時点でこの協業はすでに終了していたとのことです。KDDI はその後、2025 年 6 月に[発表](#)された取引を通じて、Hewlett Packard Enterprise (HPE) から直接 GPU を調達できるようになったとみられます。

KDDI とデータセクションの関係が次第に希薄になっていったことは、KDDI が 9 月から 10 月にかけてデータセクション株の保有比率を 9.5% から 3.7% へと引き下げた理由を説明するものと考えられます。

Bob とは何者なのか？ Livemood Inc. の Bob Xia 氏は、GPU の調達に関与していると伝えられている人物です。彼はいったい何を知っているのでしょうか？

複数の報道および我々が取材した関係者の証言によると、石原紀彦氏は「米国版 TikTok に相当する SNS の Web3.0 版」¹⁰と称されている「NowNaw Japan」に関与していたとされています。米国法人の Livemood Inc. は、同名のアプリ「NowNaw」を開発しており、驚くほど類似した Web3.0 プラットフォームを展開しているようです¹¹。

Livemood Inc. はカリフォルニア州に登録された企業であり、Bob Xia 氏がそのオーナーです¹²。

下の写真は、シャープおよび KDDI がデータセクションと Supermicro の協力のもと「日本最大のデータセンターを建設する」と発表した際のプレスリリースに掲載されたもので、Bob Xia 氏と石原紀彦氏が並んで写っています。



出所: プレスリリース

興味深いことに、この写真には Bob Xia 氏の名前が記載されていません。我々が取材した関係者によると、Bob 氏は自身を「Supermicro および NVIDIA 双方への初期投資家」として紹介しているとのこと。また、KDDI のデータセクション案件に詳しい複数の元社員によれば、データセクションは米国商務省との関係を誇示しており、それによって競合他社よりも早く GPU を確保できたと説明していたようです。

1. このプレスリリースには NowNaw および Livemood Inc. の記載がないにもかかわらず、なぜ Bob Xia 氏は石原紀彦氏の背後に立っていたのでしょうか
2. Bob Xia 氏は、石原氏が GPU を確保する過程で何らかの役割を果たしていたのでしょうか
3. Bob Xia 氏こそが、データセクションが「競合他社よりも早く GPU を確保できる」と顧客に説明する根拠となっている存在なののでしょうか

元社員の証言によると、データセクションの石原紀彦 CEO は、中国の軍事関連企業の関与を隠すために NowNaw Japan を利用しているとみられます。この元社員はさらに、NowNaw Japan の子会社の一つがテンセントのビル内に本社を置いていることも指摘しました

NNJ は明らかに、本件において極めて重要な役割を果たしているようです。2024 年 8 月、データセクションと NNJ は AI クラウドサービスシステムの共同開発・構築を目的

とした共同開発契約(Joint Development Agreement)を締結したと発表しました¹³。そして2025年7月、データセクションはNNJを通じて、「世界最大規模のクラウドサービスプロバイダーの一社」との大口のサービス利用契約を締結したと発表しています¹⁴。この最初の契約は5,000個のGPUの取引でしたが、10月にはさらに1万個のNVIDIA製GPUをNNJ経由で発注したと主張するプレスリリースを公表しました。さらに、同社はX(旧Twitter)上にGPUとされる機材の写真を投稿しましたが、以下の写真のとおり、箱に貼付された配送ラベル部分は意図的に黒塗り(マスキング)処理されていました：



出所: データセクションのX(旧Twitter)投稿

データセクションは、NNJが関連当事者であることを明確に否定していますが、それは事実とは考えにくい状況です¹⁵。NNJはデータセクションの石原紀彦CEOによって設立された企業ですが、彼のNNJへの個人的関与については、データセクションの経歴欄には一切記載がありません¹⁶。

我々が入手した資料によると、石原紀彦氏は当初、NowNaw Japan の代表取締役を務めていたことが確認されています：

東京都港区赤坂一丁目14番15号
ナウナウジャパン株式会社

役員に関する事項	取締役	石 原 紀 彦	令和 6 年 6 月 2 1 日辞任
			令和 6 年 7 月 1 6 日登記
	取締役	近 江 麗 佳	令和 6 年 6 月 2 1 日就任
			令和 6 年 7 月 1 6 日登記
	東京都世田谷区桜新町一丁目10番7号 代表取締役 石 原 紀 彦		
			令和 6 年 6 月 2 1 日辞任
			令和 6 年 7 月 1 6 日登記
	神奈川県横浜市南区六ツ川三丁目62番地75 代表取締役	近 江 麗 佳	令和 6 年 6 月 2 1 日就任
令和 6 年 7 月 1 6 日登記			

石原紀彦氏が NNJ の初代取締役であったことを踏まえると、同氏がアジア各地で NNJ のプロモーション活動を行っていたと報じられているのも不自然ではありません。特に、2022 年 10 月に行われたインタビュー¹⁷では、彼が NNJ で主導的な役割を担っていたことを示唆する内容がみられます。

“そんな石原氏が現在、注力している事業の1つが「NowNaw」という SNS を日本でスタートさせること。NowNaw とは、「米国発の TikTok」（石原氏）”

なお、NNJ は、英語で「[Dalian Shouying Technology Co., Ltd](#)」（Dalian）と訳される法人の株主でもあります。



Dalian Shouying Technology Co., Ltd.

internet · 1-49 people · Wholly foreign-owned/Sino-foreign joint venture

Company Information

Recruitment Information

Salary

Shareholder Information

Nao Nao Japan Co., Ltd.

※注記: Google は「NowNaw」を誤って「Nao Nao」と翻訳しています

この法人の法定代表者は近江麗佳(Omi Reika)¹⁸氏であり、彼女は NNJ (NowNaw Japan) の代表取締役でもあり、同社の株式の 90%を保有しています¹⁹。なお、同社(Dalian)は「大連テンセントビル (Dalian Tencent Building)」内に所在しています。

Business Information

Company Name:

Dalian Shouying Technology Co., Ltd.

Legal representative:

Omi Reika

Established:

2022-10-12

Company Type:

Limited Liability Company (Foreign-Owned)

Operating status:

Continuation

Registered capital:

20 million RMB

[View more information](#)

Company Address



データセクションは、NNJ およびそのエンジニアが「新たな AI クラウドサービスシステムの開発」を支援できると主張しています。しかし、NNJ は実際にはごく小規模な企業であり、その専門性は“最新トレンドへの方向転換(ピボット)”に長けていることくらいしか見当たりません

NNJ の[求人情報](#)によれば、同社には 30 名の従業員がいるとされています。しかし、実際に社会保険に加入している従業員数を確認したところ、わずか 4 名しか存在しませんでした。

データ更新日：2025年10月02日

検索条件入力画面

都道府県	東京都 ▼
検索対象事業所	☒ 現存事業所 ☐ 全廃事業所 ☐ 両方
検索方法	☐ 漢字で検索する ☐ カナで検索する ☒ 法人番号で検索する
事業所名称 (全角)	
事業所所在地 (全角)	
法人番号 (半角数字13桁)	5010401170502

検索実行

検索結果

1件が該当しました。

事業所名称	事業所所在地	法人番号	適用拡大 の事業所	現存 企業	年金 事務所	適用年月日	被保険者数
ナウナウジャパン 株式会社	中央区八丁堀四丁目 3番5号11階	5010401170502		現存	中央	令和07年06月11日	4

NNJ のような小規模企業に、本当に AI クラウドサービスシステムを構築するためのエンジニアリング能力があるのでしょうか？我々はそうは思いません。しかし、テンセントには確かにその能力があります。おそらくそれゆえに、前述の求人票では応募者に中国語・日本語・英語のうち 2 言語を話せることが求められているのでしょう。

さらに、NNJ がデータセンター向けの AI クラウドサービス開発に十分な経験を持つ企業であるとは到底言えません。なぜなら、同社はこれまでに主要事業の方向性を何度も変更してきたように見えるからです。以下は、NNJ の設立時の書類に記載された事業内容の一覧です。さまざまな事業内容が記載されていますが、そこにデータセンターに

関する記載は一切ありません。当初の計画には、データセンターに関する記述はまったく含まれていないのです：

1. アプリケーションソフトウェアの企画、開発及び運営
2. 各種イベント等の企画、運営及び管理
3. 物品販売
4. インフルエンサー、タレント等のマネジメント業
5. 出版業
6. AR 他 IT 関連業務
7. システム及びゲーム等の企画開発
8. 広告代理店業
9. 著作権、著作隣接権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウ その他の知的財産権の取得、利用方法の開発、実施・許諾、管理及び譲 渡並びにこれらの仲介
10. コンサルタント業
11. 前各号に附帯する一切の業務

2022 年 10 月の時点で、データセクションの石原紀彦 CEO は慶應リーダーシップセンタールのインタビューにおいて、NowNaw を「米国版 TikTok」と表現し、AR (拡張現実) や e コマースなどのサービスを提供していると説明していました²⁰。

2025 年 7 月、データセクションが NNJ との取引を発表した際、同社は NNJ の事業内容についての説明を掲載しましたが、面白いことに、そこには新たにまったく異なる一連の事業活動が加えられていました。

④ 事業内容	・クラウドコンピューティングプラットフォーム、関連インフラストラクチャの開発及び運用 ・ IaaS、PaaS、SaaS ソリューションを含むクラウドベースサービスの提供 ・エンタープライズクラウド移行のためのシステム統合及びカスタム開発 ・クラウドネイティブアプリケーション、マイクロサービスの開発及び管理 ・セキュア、スケーラブル、ハイアベイラビリティなクラウド環境の運用及びメンテナンス
--------	---

中国と深いつながりを持つシンガポール企業「**First Plus Financial Holdings**」が、日本の銀行が資金提供を渋る中で資金支援に乗り出しました

First Plus Financial Holdings はシンガポールに本社を置く企業であり、同国は NVIDIA 製 GPU の密輸拠点として知られているとも報じられています。

同社の CEO の Zhi Bo Li 氏は、中国と深い関係を有しています。First Plus Financial に参画する以前、Zhi Bo Li 氏は、2019 年から 2022 年まで [Ascent Bridge Ltd.](#) の非独立・非業務執行取締役、2015 年から 2019 年まで [Ping An Trust Co., Ltd.](#) のグローバルキャピタルマーケット担当シニアマネージングディレクター、2012 年から 2015 年まで [Sino-Australian International Trust Co., Ltd.](#) の国際業務部ゼネラルマネージャーを務めていました。

では、なぜデータセクションの石原紀彦 CEO は、日本の銀行ではなく First Plus Financial に頼ったのでしょうか。彼はかつてゴールドマン・サックスに勤務しており、日本の情報機関とも関係があると報じられていますが、それにもかかわらず資金調達に困難を抱えたのはなぜなのでしょう。

我々が得た情報によれば、日本の銀行はテンセントがデータセクションの実際の後ろ盾であると知った途端、すべて融資の扉を閉ざしたといえます。

First Plus Financial は自らが交渉上優位な立場にあることを理解しており、そのため 2025 年 9 月 10 日に、前営業日の株価の額面比で 44% という行使価格で、4,400 万株分 (潜在的に約 64% の希薄化) の新株予約権を取得したと考えられます²¹。

データセクションは、中国資本の企業による先端 NVIDIA 製 GPU の使用を禁じる周知の規制に抵触している可能性があります

NVIDIA の GPU には厳しい制限が設けられており同社自身も警告しています。2024 年第 3 四半期以降、米国政府は B200 を含む多数のモデルについて、中国本土または中国に本社を置く企業への輸出に対しライセンス取得を義務付けていると警告しています。

During the third quarter of fiscal year 2024, the USG announced new and updated licensing requirements for exports to China and Country Groups D:1, D:4, and D:5 (including but not limited to, Saudi Arabia, the United Arab Emirates, and Vietnam, but excluding Israel) of our products exceeding certain performance thresholds, including, but not limited to, the A100, A800, H100, H800, L4, L40, L40S RTX 4090, GB200 NVL72, and B200. The licensing requirements also apply to the export of products exceeding certain performance thresholds to a party headquartered in, or with an ultimate parent headquartered in, Country Group D5, including China.

GPU の輸出を管轄する米国商務省産業安全保障局(BIS)の資料を見ると、同局の[ガイド](#)
[ンス](#)には、中国が軍事目的で使用する可能性のある集積回路を含むチップおよび関連サービスに対して輸出規制が課されていることが明記されています。また、データセンターのような事業者が、中国に本社を置く企業に対して制限対象となるコンピューティング能力を提供する場合には、ライセンスの取得が必要であることも明示されています。

The following activities may trigger a license requirement under the catch-all controls of part 744 of the EAR when there is “knowledge” (see inset below for further information about “knowledge” under the EAR) that the AI model will be used for a WMD or military-intelligence end use/user:

- Exports, reexports, or transfers (in-country) of advanced computing ICs and commodities subject to the EAR to any party, such as foreign Infrastructure as a Service (IaaS) providers (e.g., data center providers), when the exporter, reexporter, or transferor has “knowledge” that the IaaS provider will use these items to conduct training² of AI models for or on behalf of parties headquartered in D:5 countries (including China) or Macau.³

さらに、日本の政策も、兵器またはその開発に利用され得る対中輸出を管理するという点で、米国の政策と歩調を合わせています。

米国発のこうした輸出規制は日本でも同様に反映されており、データセクションにとって極めて重要な意味を持ちます。同社は NVIDIA 製 B200 GPU を用いたデータセンターを構築しているため、中国資本の企業にコンピューティング能力を提供する場合には、BIS からのライセンス取得が必要となります。

我々は、BIS がデータセクションにそのようなライセンスを付与したとは考えていません。もし BIS がライセンスを承認していたのであれば、同社はそれを大々的に発表し、その後のあらゆるプレスリリースで言及していたはずだと考えます。我々がそれは決して起こらないとみている主な理由は、データセクションの顧客が単なる中国企業ではなく、米国政府が中国軍との関係を指摘しているテンセントであるように見えるからです：

U.S. Defense Department says Tencent and other Chinese companies have ties to China's military



[cbsnews.com/news/tencent-ban-catl-stock-us-department-of-defense](https://www.cbsnews.com/news/tencent-ban-catl-stock-us-department-of-defense)

January 7, 2025

我々の見解では、データセクションがここで行っていることは違法行為にあたります。この件について、我々はすでに米国商務省産業安全保障局(BIS)および国土安全保障省(Homeland Security)の関係当局、さらに日本の当局にも通報を行っています。

Wolfpack として、我々は今後も日本での調査を続けていく所存です。続報にご注目ください。

¹ [Datasection PR July 4th, 2025](#)

² See PRs for the [first](#) and [second](#) orders.

³ See KDDI [press release](#) from June 2024.

⁴ See various stock sale notifications from KDDI in Datasection. Our understanding is that there were several sales, starting on 9/29/2025 and concluding on 10/3/2025 where the ownership stake of KDDI fell from an initial 9.5% to a concluding 3.7% (so far)

⁵ Nippon Life shareholder report

⁶ See [article](#) from the Association of Certified Sanctions Specialists

⁷ See Reuters article “Singapore charges three with fraud that media link to Nvidia chips.”

⁸ [Datasection’s Website](#)



Director

John Ellis Bush Jr. John Ellis Bush Jr.

He is a businessman with extensive experience in real estate and investment. He currently serves as managing partner of Jeb Bush & Associates LLC, as well as partner at Bush Realty LLC and Finback Investment Partners. He also serves on the board of directors of Rio Grande E&P and is active in the nonprofit organizations Barbara Bush Foundation and the National Alliance for Public Charter Schools. He holds a bachelor's degree from the University of Texas and a master's degree in real estate from Florida International University.

⁹ This is according to a google translation of the [announcement](#).

¹⁰ [Keio Leadership Center](#)

¹¹ [Sipiapa.org](#)

¹² California Secretary of State Filings

¹³ See [PR](#) from Datasection in English from August 19th, 2024

¹⁴ See [PR](#) from July 10th, 2025

¹⁵ See [PR](#) from August 19th, 2024

¹⁶ See for yourself, pulled from the company's [bio](#):



President and CEO

Norihiko Ishihara ISHIHARA NORIHIKO

After graduating from the Faculty of Law at Keio University in 2001, he joined Goldman Sachs Asset Management Co., Ltd. He gained a wide range of experience at Goldman Sachs Securities and other firms, including investment banking, domestic and international investment, global project management, and management of listed companies. After being appointed Representative Director and CEO of Bulk Holdings Co., Ltd. in 2018, he has served as CEO of Strategic Cyber Holdings LLC, an advisory board member of Cybergym Control Ltd., and Representative Director and CEO of Cybergym Japan Co., Ltd. In April 2024, he was appointed Chairman of the Board of Directors of the Company, and in June, he was appointed Representative Director, President and CEO.

¹⁷ See this article from the [KEIO](#) leadership center about the October 2022 interview.

¹⁸ See [this](#) webpage for company profile

¹⁹ A description of NNJ is provided by Datasection in this [document](#) that specifies Omi Reika is the representative director and owns 90% of NNJ

²⁰ See this article from the [KEIO](#) leadership center about the October 2022 interview.

“One of Ishihara's current focuses is the launch of a social networking site called "NowNaw" in Japan.

Ishihara describes NowNaw as "the American equivalent of TikTok." (google translation)

²¹ See Press releases from October 3rd, 2025, “Notice Regarding the Issuance of the 23rd Series of stock Acquisition Rights...” Number of potential shares from the issuance is 44 million (vs shares outstanding 22.1 million, plus potential shares of 3.1 million. Exercise price of ¥1,250)

Financial Disclaimer

Please be advised that the reports on this website have been prepared by WPR, LLC, (“Wolfpack Research” or “WPR” or “we” or “us”). Wolfpack Research is under common control and affiliated with Wolfpack Capital Partners Manager, LLC (“Wolfpack Capital Partners”). Wolfpack Research is an online research publication that produces due diligence-based reports on publicly traded securities, and Wolfpack Capital Partners is an exempt reporting advisor that is not currently registered with U.S. Securities and Exchange Commission. None of our trading or investing information, including the Content, WPR Email, Research Reports and/or content or communication (collectively, "Information") provides individualized trading or investment advice and should not be construed as such.

The reports on this website are the property of Wolfpack Research. Wolfpack Research and Wolfpack Capital Partners, collectively their respective affiliates and related parties, including, but not limited to any principals, officers, directors, employees, members, clients, investors, consultants and agents, are referred herein to as “Wolfpack”.

We publish Information regarding certain stocks, options, futures, bonds, derivatives, commodities, currencies and/or other securities (collectively, "Securities") that we believe may interest our Users (“Wolfpack Offerings”). You are reading a short-biased opinion piece. Obviously, we will make money if the price of the covered issuer stock declines.

As of the time and date of each report, Wolfpack is short the securities of, or derivatives linked to, the securities of the subject issuer (each, a “Covered Issuer”), unless otherwise stated in the report. Upon the publication of each report, we intend to begin covering a substantial majority of our short positions. Our risk reduction is not a reflection of a lack of conviction in our opinions or the facts presented; rather, it has to do with managing risk in a manner that is prudent for a fiduciary of our investors’ money.

Wolfpack will continue transacting in the securities of Covered Issuer for an indefinite period after a report on a Covered Issuer, and we may be net short, net long or flat positions in the Covered Issuer’s securities after the initial publication of a report, regardless of our initial position and views herein.

The Information is provided for information purposes only. Wolfpack does not solicit the purchase of or sale of, or offer any, Securities featured by and/or through the Wolfpack Offerings and nothing we do and no element of the Wolfpack Offerings should be construed as such.

Without limiting the foregoing, the Information is not intended to be construed as a recommendation to buy, hold or sell any specific Securities, or otherwise invest in any specific Securities. Trading in Securities involves risk and volatility. Past results are not necessarily indicative of future performance.

The Information represents an expression of our opinions, which we have based upon generally available information, field research, inferences and deductions through our due diligence and analytical processes.

We do not provide “price targets”, although we may express our opinion of what the security is worth. An opinion of the value of a security differs from a price target in that we do not purport to have any insight as to how the market might value a security – we can only speak for how we view its value. We therefore do not hold a position until it reaches a certain price target, nor do we always hold positions until they reach the price at which we have expressed a valuation opinion

Due to the fact that opinions and market conditions change over time, opinions made available by and through the Wolfpack Offerings may differ from time-to-time, and varying opinions may also be included in the Wolfpack Offerings simultaneously.

To the best of our ability and belief, all information is accurate and reliable, and has been obtained from public sources that we believe to be accurate and reliable, and who are not insiders or connected persons of the applicable Securities covered or who may otherwise owe any fiduciary duty or duty of confidentiality to the issuer. However, such information is presented on an "as is," "as available" basis, without warranty of any kind, whether express or implied. Wolfpack makes no representation, express or implied, as to the accuracy, timeliness or completeness of any such information or with regard to the results to be obtained from its use.

All expressions of opinion are subject to change without notice, and Wolfpack does not undertake to update or supplement any of the Information. We also have no duty or obligation to update this report or update you on the size or direction of any position we hold in a Covered Issuer.

The Information may include or may be based upon, "Forward-Looking" statements as defined in the Securities Litigation Reform Act of 1995. Forward-Looking statements may convey our expectations or forecasts of future events, and you can identify such statements: (a) because they do not strictly relate to historical or current facts; (b) because they use such words such as "anticipate," "estimate," "expect(s)," "project," "intend," "plan," "believe," "may," "will," "should," "anticipates" or the negative thereof or other similar terms; or (c) because of language used in discussions, broadcasts or trade ideas that involve risks and uncertainties, in connection with a description of potential earnings or financial performance.

There exists a variety of risks/uncertainties that may cause actual results to differ from the Forward-Looking statements. We do not assume any obligation to update any Forward-Looking statements whether as a result of new information, future events or otherwise, and such statements are current only as of the date they are made. You acknowledge and agree that use of Wolfpack Information is at your own risk.

In no event will Wolfpack or any affiliated party be liable for any direct or indirect trading losses caused by any Information featured by and through the Wolfpack Offerings. You agree to do your own research and due diligence before making any investment decision with respect to Securities featured by and through the Wolfpack Offerings. You represent to WPR that you have sufficient investment sophistication to critically assess the Information.

If you choose to engage in trading or investing that you do not fully understand, we may not advise you regarding the applicable trade or investment. We also may not directly discuss personal trading or investing ideas with you. The Information made available by and through the Wolfpack Offerings is not a substitute for professional financial advice. You should always check with your professional financial, legal and tax advisors to be sure that any Securities, investments, advice, products and/or services featured by and through the Wolfpack Offerings, as well as any associated risks, are appropriate for you.

You further agree that you will not distribute, share or otherwise communicate any Information to any third-party unless that party has agreed to be bound by the terms and conditions set forth in the Agreement including, without limitation, all disclaimers associated therewith.

If you obtain Information as an agent for any third-party, you agree that you are binding that third-party to the terms and conditions set forth in the Agreement. Unless otherwise noted and/or explicitly disclosed, you should assume that as of the publication date of the applicable Information, Wolfpack (along with or by and through any affiliates)), together with its clients and/or investors, has an investment position in all Securities featured by and through the Wolfpack Offerings, and therefore stands to realize significant gains in the event that the price of such Securities change in connection with the Information.

We obviously believe all statements included in our report made by former employees, confidential sources, experts, and whistleblowers are reliable (we think everything we say or cite is reliable); however, you should know that these

sources likely not just biased but may even have a financial interest in our short report. We sometimes pay former employees indirectly through an expert network to speak with us, and these former employees may hold a grudge against their former employer. In some cases, we directly pay our sources a fixed fee or enter into a profit-sharing agreement with a source. In cases where we believe a whistleblower suit with a regulatory agency is appropriate, we may share a financial interest with a source in the potential award.

We intend to continue transacting in the Securities featured by and through the Wolfpack Offerings for an indefinite period, and we may be long, short or neutral at any time, regardless of any related information that is published from time-to-time.

Therefore, you should assume that upon publication of this report, we will, or have begun to, close a substantial portion – possibly the entirety – of our positions in the Covered Issuer’s securities. By the time you read this report, we may be covering or have already covered (i.e., bought back) our short position, and we are unlikely to increase our short positions unless it is in our financial interest to do so.